



新築住宅には奨励金を交付

質 各種団体の常勤職員の給与は、町職員の給与に準じた単価で支出していると思われるが、団体によって金額が異なつて

質 健康福祉センターは災害時の避難施設の機能も備えているが、防災訓練の当日は休館となつて

質 コスモス館の農産物は、午前中に売り切れて午後は閉店している。品揃えを研究することも、

答 (環境経済課) 消費者の声を生かすことなどを町は指導しているのか。

答 (環境経済課) 契約は、28年度までとつてるので、現状の改善点・契約期限後のあり方・運営について検討していく。

質 平成23年度から始まつた住宅取得促進奨励金の3ヶ年の累計額と、25年度の成果は。

答 (企画財政課)
3ヶ年度の累計額は240万円、25年度は6

※住宅取得促進奨励金：定住促進を目的に、町内に50坪以上の住宅を新築・購入し居住する者に20万円、既存住宅を二世帯等に増改築して移り住む者に10万円を交付する制度。但し、平成26年度からは各々1／2に減額。

20万円の支出に対し、新築住宅27戸、中古住宅の購入4戸で定住促進につながつたと考えている。

質 がん検診委託料に、700万ほど支出しているが実績は。

答 (健康福祉課)
受診率は、男女合計で胃がん15・2%・大腸がん24・1%・肺がん22・4%

質 健康福祉センターは、発災後72時間以内に福祉避難所として開設するため、今回の訓練は場所の確認とした。町防災訓練との合同実施については、施設管理を行つてゐる社会福祉協議会へ投げかけている。



いるので統一できないか。

いる。町と地域一体の訓練に参加すべきと考えるが。

答 (副町長)
役場職員OBの人事費は、当時の取り決めや勤務体制によって異なっている。今後は補助金審査会などで、細かな勤務体制や各種手当を調査し統一していきたい。

**●発議第2号
「地震財特法の延長に関する意見書の提出」について**

上記の「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の延長に関する意見書の提出」については、同法が平成27年3月31日に期限を迎えることによって、消防施設等の国庫補助率が、2／3から1／2に減となるため5ヶ年の期限延長を提案するものです。

審議の結果

上記の意見書について審議した結果、全員賛成で可決しましたので、9月12日付けで国の関係大臣等へ意見書を提出しました。

質 大井美化センターのゴミ焼却施設は老朽化が進んでいる。今後の運営をどう考えているか。

答 (環境経済課)
南足柄市と足柄上郡5町の調整会議を南足柄市

環境課に設置し、足柄上地区の共同処理施設整備方針について研究している。大井美化センターは、補修により延命措置していく。